

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期半田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県半田市

3 地域再生計画の区域

愛知県半田市の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査結果によると、本市の人口は、2010年の118,828人をピークに減少しており、2020年には117,884人まで減少している。また、住民基本台帳上では2015年から2019年にかけて人口は増加したものの、2019年以降は同年の120,051人をピークに減少しており、2023年には117,418人となっている。

本市の年齢3区分別の人口は、国勢調査結果によると、年少人口（14歳以下）は2000年の18,923人をピークとして2020年の15,247人まで減少し続けており、少子化が進行している。また、少子化等の要因により、生産年齢人口（15～64歳）も2010年の77,111人をピークとして2020年には72,492人まで減少している。その一方で、老年人口（65歳以上）は2000年には16,182人、2010年には22,959人、2020年には28,591人と増加し続けており、高齢化率の上昇が顕著となっている。

自然動態をみると、出生数は2015年度の989人をピークとして2023年度には679人まで減少しており、今後さらに少子化が進行すると見込まれる。

社会動態をみると、本市の転入及び転出の状況として、2019年度は299人の転入超過（転入者数5,435人、転出者数5,136人）であった。これは外国籍市民の国内外からの流入が主な要因であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外国籍市民の転出等により2020年度以降は転出超過が続いており、2023年度は36人の転出超過（転入者数5,031人、転出者数5,067人）で社会減の状態

にある。特に 39 歳以下の若い世代における年齢階級別の純移動について、15 歳～29 歳の年齢階級では、東京圏を始めとした愛知県外への転出超過数が多いことから、進学や就職を要因とした転出が考えられる。20 歳～24 歳の年齢階級は転入超過にあるが、これは 20 歳代の外国籍市民の国外からの流入が多いことが要因の一つである。また、子育て世帯においては、愛知県内の近隣自治体への転出が生じていると考えられる。

2024 年度に実施した将来人口の推計では、本市の人口は 2070 年に 81,900 人まで減少することが見込まれる。人口減少に伴い都市のスポンジ化が進行すれば、市民生活を支えるサービス産業や地域公共交通の縮小、また社会インフラの非効率や老朽化等により、生活利便性の低下を招く恐れがある。さらに、自治区をはじめとする地域組織の担い手不足に伴う地域コミュニティの機能低下や、次代を担う若年層の減少により、地域の歴史や伝統文化の継承が困難となるなど、本市の魅力の低下も懸念される。

これらの課題に対応するため、流入確保策や転出抑制策による社会増を図るとともに、特に若い世代の就労や結婚、子育て環境の改善・支援を強化し、出生率の上昇を図ることで、人口減少の抑制と調和のとれた人口構造を目指す。これらの実現のため、主に次の視点から国、愛知県をはじめ関係機関・企業等と連携して積極的かつ速やかに効果的な施策に取り組んでいく。

なお、これらに取り組むにあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる
- ・基本目標 2 市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる
- ・基本目標 3 若い世代に選ばれる「まち」をつくる
- ・基本目標 4 安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
---------------------	-------	-----------------	-----------------	-----------------------------

ア	起業・創業件数（累計）	—	50件	基本目標 1
	製造業従業者	20,081人	22,903人	
	農業産出額	827千万円	857千万円	
イ	観光入込客数	157万人	180万人	基本目標 2
ウ	出生数	679人	800人	基本目標 3
	若い世代の純移動数（転入者数－転出者数）※39歳以下	83人	279人	
エ	これからも半田市に住みたいと思う市民の割合	58.5%	73%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期半田市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる事業

イ 市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる事業

ウ 若い世代に選ばれる「まち」をつくる事業

エ 安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる事業

② 事業の内容

ア 産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる事業

- ・経営の安定化や起業・創業、出店を支援し、企業の競争力向上を目指すとともに、賑わいの創出を図るため、商業の活性化に取り組む事業

- ・働く場として半田が選ばれるよう、地元企業の魅力発信等により企業の人材確保を支援する事業
- ・公民連携でのまちづくりを進め、中心市街地において住む、暮らす、関わる、働くという多様な目的をつくることにより、定住人口や関係人口の創出につなげる事業
- ・新規就農者を増やすとともに、農業者の個力を高め、半田の農業の魅力向上させる事業
- ・市内に企業が進出しやすい環境を整え、誘致活動を強化することにより、地域経済の活性化と雇用の創出につなげる事業

【具体的な事業】

- ・企業経営の支援
- ・農業の魅力向上
- ・企業誘致の推進 等

イ 市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる事業

- ・本市の歴史や文化に育まれた地域資源を活用するとともに、市民と市外の人との積極的な交流を促し、交流人口や関係人口の拡大させる事業
- ・隣接市に中部国際空港が立地する条件とリニア中央新幹線開通を見据え、広域からの誘客とインバウンド誘客を推進する事業

【具体的な事業】

- ・観光資源の充実と観光客の満足度向上
- ・インバウンド誘客の拡大に向けた取組と効果的な情報発信 等

ウ 若い世代に選ばれる「まち」をつくる事業

- ・妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援により父母の不安や負担の軽減を図るとともに、仕事と子育ての両立を支援する事業
- ・子どもたちが、まちの歴史や文化を理解し、ふるさとに愛着と誇りを持ち続けられるとともに、確かな学力を身につけ、豊かな心や健康な体を育むための教育を推進する事業
- ・まちのイメージ向上につながる取組や居住に関する環境の整備等により、若い世代の定住を促進する事業

【具体的な事業】

- ・子どもを産み育てるサポート体制の充実
- ・子どもの健康の維持・増進
- ・まちのイメージ向上とまちへの愛着醸成 等

エ 安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる事業

- ・災害への備えを充実する等、安心で安全な生活環境づくりを推進する事業
- ・市民の日常的な健康づくりを促進するとともに、医療体制の充実に取り組む事業
- ・国籍・民族等の異なる人々が互いの文化的な違いを認め、対等な関係のもとで共に生きていく社会の実現に取り組む事業
- ・幅広い取組により安心・安全・快適なまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・災害に備えた対策の推進
- ・健康づくりの推進
- ・多文化社会を支えるひとづくり、まちづくり 等

※ なお、詳細は第3期半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

750,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで